

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名	株式会社ジョイフル	上場取引所	福
コード番号	9942	URL	http://www.joyfull.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)穴見 くるみ	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)小野 哲矢	(TEL)097-551-7131
四半期報告書提出予定日	2020年11月9日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	14,214	△25.6	△349	—	△222	—	240	△54.1
2020年6月期第1四半期	19,098	△4.5	595	△55.7	595	△54.5	524	△31.9

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 249百万円 (△45.4%) 2020年6月期第1四半期 456百万円 (△38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	8.18	—
2020年6月期第1四半期	17.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	30,922	670	1.9
2020年6月期	34,495	421	1.0

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 598百万円 2020年6月期 347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,622	△23.9	△1,410	—	△1,348	—	△1,248	—	△42.39
通期	54,815	△12.0	△815	—	△785	—	△746	—	△25.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当予想は、今後のコロナ禍の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	31,931,900株	2020年6月期	31,931,900株
2021年6月期1Q	2,489,682株	2020年6月期	2,489,682株
2021年6月期1Q	29,442,218株	2020年6月期1Q	29,442,396株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,056	3,724
売掛金	432	525
商品及び製品	364	433
原材料及び貯蔵品	1,389	1,069
その他	3,675	2,428
貸倒引当金	△447	△424
流動資産合計	10,471	7,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,783	9,620
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,359
工具、器具及び備品（純額）	299	277
土地	8,215	7,578
リース資産（純額）	23	22
建設仮勘定	71	62
有形固定資産合計	19,820	18,920
無形固定資産		
投資その他の資産	563	542
敷金及び保証金	2,968	2,962
貸倒引当金	△0	△0
その他	672	739
投資その他の資産合計	3,640	3,701
固定資産合計	24,023	23,164
資産合計	34,495	30,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,307
短期借入金	6,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,637
未払費用	2,999	2,347
未払法人税等	85	52
未払消費税等	754	749
賞与引当金	90	437
店舗閉鎖損失引当金	2,774	2,516
資産除去債務	1,344	1,224
その他	1,158	924
流動負債合計	19,335	16,697
固定負債		
長期借入金	11,554	10,370
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	1,053	1,071
資産除去債務	1,328	1,333
その他	639	617
固定負債合計	14,738	13,554
負債合計	34,073	30,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	△4,221	△3,980
自己株式	△3,720	△3,720
株主資本合計	373	614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△14	△7
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	△25	△15
非支配株主持分	73	72
純資産合計	421	670
負債純資産合計	34,495	30,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,098	14,214
売上原価	6,286	4,512
売上総利益	12,812	9,701
販売費及び一般管理費	12,216	10,051
営業利益又は営業損失(△)	595	△349
営業外収益		
受取利息	2	2
不動産賃貸収入	31	36
助成金収入	—	80
その他	20	65
営業外収益合計	54	184
営業外費用		
支払利息	28	28
不動産賃貸原価	22	26
その他	3	3
営業外費用合計	54	57
経常利益又は経常損失(△)	595	△222
特別利益		
固定資産売却益	—	362
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	99
特別利益合計	0	461
税金等調整前四半期純利益	595	239
法人税、住民税及び事業税	204	58
法人税等調整額	△76	△57
法人税等合計	128	1
四半期純利益	467	237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	240

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	467	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△16	8
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△11	11
四半期包括利益	456	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	250
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

コロナ禍に伴う経済への影響は、徐々に回復が進み年内には収束し、年明けからは従来の売上高の水準に回復することを想定しています。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定など会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該仮定は不確定であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍により2020年3月以降前年同月比の売上高が著しく減少しており、前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度においても同様に損失計上を予想しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図ることとしております。収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。

しかしながら、コロナ禍の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、当座貸越枠の利用や、締結済のコミットメントライン契約により十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。